

2025年12月1日

報道関係各位

一般社団法人中部産業連盟

## 中産連役員企業を対象とした 2026年景況予測と企業動向調査を実施

マネジメント専門団体の一般社団法人中部産業連盟（略称：中産連・会長：藤岡高広・本部：愛知県名古屋市中区白壁三丁目12-13）は、例年、中産連役員企業を対象に翌年の景況予測と企業動向調査を実施しています。経営環境が激しく変化する時代において、現在から未来に焦点をあて、企業の現状と課題、2026年の展望などを調査しました。調査結果は、12月1日発行の中産連機関誌『プロGRESS12月号』にて公表します。

記

### <調査結果のポイント>

※調査結果の詳細は、別添の誌面記事または下記URL、QRコードよりご参照ください。

- ・日本経済についての予測は、「上昇」が53%、「停滞」が47%、「下降」はゼロであった。新政権の経済政策への期待や個人消費の底堅さ、トランプ関税の影響が薄れたことや紛争の鎮静化による世界貿易の安定などをポジティブな要因として挙げる回答があった。一方、トランプ関税の影響が依然として残るという見方や賃金上昇や人材獲得の難しさを指摘する回答もあった。
- ・2026年の売上高は、約6割の企業が「増加」と予測、「減少」はゼロであった。需要の回復と単価アップ（値上げ）の効果があることが見て取れた。ただし、原材料やエネルギー、人件費の高騰の影響が大きく、売上拡大の割に利益の増加は低く抑えられた。また、国内だけでは売上拡大が難しいという認識を示す回答もあり、海外市場の開拓に注力する企業も増えている。
- ・人材確保の方法は、「中途採用」に注力する企業が多い。中途採用で良い人材を確保することは企業の人材力を高める重要なポイントとなっているようだ。派遣とパート/アルバイトで「減少」が多く、企業が慢性的な人員不足に陥っており、一時的・スポット的に人材ではなく、長く働いてもらえる人材を求めていることが一因としてあると推測できる。また、パート/アルバイトや派遣社員の採用人数が減少するといった回答の背後には、働き方改革等で勤務形態をフレキシブルにして、多様な人材を正社員として雇いやすくしていることもあると考えられる。
- ・自社のマネジメント課題の上位5項目は、①人材確保・育成、②中・長期ビジョン、③新事業展開、④IoT・DX・AI、⑤生産現場力向上であった。大きな変動としては、昨年4位の「経営全般」が今年は10位となり、代わって「IoT・DX・AI」や「生産現場力向上」のような、テーマの明確な課題が上位に浮上した。また、「合理化・効率化」と「組織改革」が昨年のランク外から今年はランクインした。マネジメント課題に関する今年のアンケートでは企業の「基礎力」に注目が集まったといえる。

### ■「2026年景況予測と企業動向調査」実施概要

調査対象：中産連役員企業（会長、副会長、理事、監事、審議役、評議員）  
調査期間：2025年10月15日～10月29日  
調査方法：書面で依頼、WEB・メール・書面で回答  
回答社数：40社  
誌面URL：[https://www.chusanren.or.jp/profile/PressRelease/2025/20251201\\_CSRPR.pdf](https://www.chusanren.or.jp/profile/PressRelease/2025/20251201_CSRPR.pdf)



↑誌面PDF

#### 【お問い合わせ先】

一般社団法人中部産業連盟 広報部  
Tel 052-931-3191 E-mail [members@chusanren.or.jp](mailto:members@chusanren.or.jp)  
URL <https://www.chusanren.or.jp>

# 2026年景況予測と企業動向調査

## 中産連役員40氏の予測

（中産連役員アンケート集計結果より）

監修：一般社団法人中部産業連盟 専務理事 小坂 信之  
 まとめ： 上席主任コンサルタント 橋本 豊

### アンケートにご協力いただいた中産連役員（会社名ABC順・敬称略）

●会長	愛知製鋼株式会社 取締役会長 藤岡高広	●監事	株式会社三菱UFJ銀行 顧問 中村昭彦	株式会社フコク東海 取締役社長 伊藤幹根	北川工業株式会社 取締役社長 平川佳浩
●副会長	大同特殊鋼株式会社 相談役 嶋尾 正	●審議役	中部電力株式会社 取締役会長 勝野 哲	三菱電機株式会社中部支社 中部支社長 真鍮康治	名古屋電気株式会社 取締役社長 伊東万樹也
●理事	愛知電機株式会社 取締役社長 小林和郎	株式会社大丸松坂屋百貨店 取締役社長 宗森耕二	中村建設株式会社 取締役社長 中村仁志	株式会社大垣共立銀行 取締役会長 境 敏幸	清水建設株式会社名古屋支店 常務執行役員名古屋支店長 坂尾彰信
	愛知時計電機株式会社 取締役会長 星加俊之	興和株式会社 取締役会長兼社長 日本ガイシ株式会社 取締役会長 岡谷鋼機株式会社 取締役相談役 岡谷篤一	尾堂真一	シヤチハタ株式会社 取締役社長 舟橋正剛	大豊工業株式会社 取締役社長 新美俊生
	中部日本放送株式会社 取締役社長 升家誠司	日本特殊陶業株式会社 取締役会長 岡谷鋼機株式会社 取締役相談役 岡谷篤一	梶本一典	株式会社高木製作所 取締役会長 高木龍一	株式会社トーエネック 取締役会長 藤田祐三
	イビデン株式会社 取締役経営役員 鈴木 歩	CKD株式会社 取締役会長 矢崎総業株式会社 執行役員 細川重夫	細川重夫	株式会社東郷製作所 取締役社長 相羽繁生	株式会社東海理化電機製作所 生産統括本部長 山田英士
	オーエスジー株式会社 取締役会長兼CEO 石川則男			株式会社東海テレビ放送株式会社 取締役社長 小島浩資	東海テレビ放送株式会社 取締役社長 白柳正義
	リンナイ株式会社 取締役社長 内藤弘康	●評議員	株式会社アイセロ 取締役副社長 牧野太宣	トヨタ紡織株式会社 取締役社長 白柳正義	株式会社榎屋 取締役社長 大原鉦一
	敷島製パン株式会社 取締役社長 盛田淳夫	株式会社アイセロ 取締役副社長 牧野太宣	服部修一	株式会社榎屋 取締役社長 大原鉦一	ヤマハ発動機株式会社 取締役常務執行役員 丸山平二
	新東工業株式会社 取締役社長 永井 淳	旭サナック株式会社 取締役社長 中京テレビ放送株式会社 取締役会長 伊豫田祐司	伊豫田祐司		
	太平洋工業株式会社 取締役会長 小川信也				













- 勝利の年にしたい。(愛知製鋼株)
- 中期経営計画の最終年であり、次中期へ向けた起点の年となる。まだまだ不確実性が高止まりしていると想定するが、将来の成長に向けた事業ポートフォリオ変革を確実に進めていく。(大同特殊鋼株)
- 5カ年の「中期経営計画2028」の中間地点として、これまでの設備投資の成果を発揮していく年にする。(愛知電機株)
- 従来の放送ビジネスの再価値化を進めるとともに、新たな収益の柱を創出し、地域で最も信頼されるメディアコンテンツグループとして、地域社会の経済や文化の発展に寄与することに邁進する。(中部日本放送株)
- 新工場を含めた生産性向上による受注拡大、市場開拓の実現。(イビデン株)
- CNへの取り組みは、主要エネルギーが大きく変化していくと考える。ガス以外への対応も強化し、各エネルギーに対応した商品で、生活の質を向上させ、地球環境に貢献できる企業として評価される年としたい。(リンナイ株)
- 新たな事業領域の枠組みのもと、国内外グループ会社と、心をつなげて成長に向けて実行する年。(新東工業株)
- 中期経営計画「NEXUS126」達成の目途付けを行うとともに、達成に向けた施策を着実に実行する年としたい。(太平洋工業株)
- MUFJグループは、今年度から新たな中期経営計画をスタート。新中計では、「分断」の中でお客さまをはじめ、さまざまなステークホルダーを「つなぐ」存在となることで「世界が進むチカラになる。」というパーパス(存在意義)の実現を目指す。世の中の変化を先取りし、お客さまの課題に寄り添い共に解決を図ることで、お客さまや経済の発展に貢献していく。そのために変化を恐れず、自ら変わり続け、未来を切り拓く強い銀行となることを目指し、全行員一丸となり進んでいく。(株三菱UFJ銀行)
- 物価高による店舗運営コストの上昇、消費マインドの鈍化、インバウンド依存のリスクなど複合的な要因により、厳しい経営環境に直面することが予想される。「売上の回復」業績の回復とはならず、コスト上昇に耐えながら、収益性をいかに確保するかが最大の課題となる。(株大丸松坂屋百貨店)
- 社会情勢の変化を好機とし、コア・アセットを活用した新たな価値創出への挑戦を通して、地球を輝かせる企業であり続ける。(日本特殊陶業株)
- 将来(中長期)の国内外事業環境変化が徐々に明らかとなり、また予測もできる年になるので、ターゲットを定めて積極的に挑戦し、投資も行うなど、新たなスタートの年としたい。(岡谷鋼機株)
- 新製品拡販、新市場開拓が効果的に機能する特に重要な年になる。(旭サナック株)
- テレビ業界はコンプライアンス意識と人権意識の向上、そしてSDGs活動における社会貢献を強く求められている。テレビ離れを嘆く前に、会社の礎としてそうした3つの柱をしっかりと作る必要がある。その上で「やはりテレビ局は面白い」と言っていただけ。番組やイベント、配信コンテンツを生み出していかねばならない。そのためにはまずは発想力。AIに聞く前に、考え抜いて独自のアイデアを生み出していく人材が求められる、その傾向が年を追うごとに強まっていくと考える。(中京テレビ放送株)
- 皆がワンチームとなり、会社全体を大きく変革する年としたい。(株フコク東海)
- 現中計最終年の結果を出すとともに、創業80周年に向けてスタートを切る年。(北川工業株)
- 確かな成長へ邁進する一年。(三菱電機株中部支社)
- 国内経済は、物価高と賃上げ鈍化により景気高は望めないのでは。米国、中国をはじめとした世界情勢の動きや株式、為替の動向を注視していくことと、人手不足感は続くが、人材投資は慎重に見極めて、業務効率化を図り企業力を強化していきたい。(名古屋電気株)

●長年、環境のリーディングカンパニーを標榜している中、脱炭素をはじめとした環境面への取り組み支援を新たなビジネスの柱として構築する一年としたい。（中村建設(株)）

●中期経営計画に掲げる成長戦略、人材戦略、経営基盤強化戦略のもと、持続的な成長につながる取り組みを行っていく。（株）大垣共立銀行）

●若年入職者の確保・育成が喫緊の課題ではあるが、加えて現在の従事者に対する働き方の改革を推進している。育児・介護世代の制度改正、シニア世代の再雇用や処遇の改善、外国人労働者の登用や教育などワークライフバランスと働きがいのある業界となるよう、努力を続けていく年としたい。（清水建設(株)名古屋支店）

●おかげさまで創業100周年を迎えることができた。次の100年を第二の創業期と位置づけ、そのスタートの年として「しるしの価値」を追求し、さらなる挑戦を続けていきたい。（シヤチハタ(株)）

●中長期にわたる成長を目指し、その第一歩を刻む有意義な一年としたい。（株）高木製作所）

●中期経営計画2027の実現に向け、CNやデジタル化・DXの推進、人材の確保・育成の強化を柱に、受注高や収益のさらなる底上げを行う年になる。電力・通信インフラや工場・商業施設の空調・屋内線工事といった強みとなる領域のさらなる収益拡大を図りながら、持続的な成長を目指していく。（株）トーエネック）

●生産性向上を掲げ、社員が働きやすく活気に満ちた職場環境整備を進め、魅力ある会社を目指す。（株）東郷製作所）

●今まで以上に変化が進む年。グローバルで政治も絡んだ経済環境、市場環境も日々目まぐるしく変動するなか、これに対応できる変動に強い現場力を磨き、どんな環境変化があっても即応できる強くフレキシブルな生産体制整備を進める。また、進めるうえでDX、生産技術の革新も進める必要がある、それができる人材育成を地に足をつけて進める。（株）東海理化電機製作所）

## おわりに

2025年の日本経済は、トランプ関税の影響を受けつつも内需の底堅さに支えられ、通年では回復基調を維持すると考えられる。本アンケートの結果によれば、2026年は現在の基調が継続して緩やかな成長が続くという見方が大勢を占めている。一方で、原材料や人件費の上昇、人材不足が企業の成長の重石になりかねないという見方も示された。

このような将来予測のなか、IoT・DX・AIなどのIT分野への投資に注目が集まっている。同時に、人材への投資を増加するという回答が半数あり（あとの半数は「横ばい」、人材育成のための投資も継続して行われるということもわかった。ITと人材、AIと人材という形でIT、AIを活用しつつ、人材の能力を最大限に活かして収益向上を実現することは、多くの企業の望むところであり、中産連としても研修やセミナー、コンサルティング等を通じて貢献していきたい。

最後に、お忙しいなか、アンケートにご協力いただいた中産連役員の皆さまに厚く御礼申し上げます。